

野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第8期（決算日2022年12月6日）

作成対象期間（2021年12月7日～2022年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	セレクト・オポチュニティ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	野村セレクト・オポチュニティ （野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村セレクト・オポチュニティ （野村SMA・EW向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税 込 分	配 金	期騰落率	T O P I X (東証株価指数)	期騰落率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
4期(2018年12月6日)	12,092		5	△10.0	1,610.60	△ 8.8	97.4	—	897
5期(2019年12月6日)	13,621		5	12.7	1,713.36	6.4	98.6	—	952
6期(2020年12月7日)	16,239		5	19.3	1,760.75	2.8	98.9	—	1,448
7期(2021年12月6日)	19,681		5	21.2	1,947.54	10.6	98.3	—	3,858
8期(2022年12月6日)	20,016		5	1.7	1,950.22	0.1	97.0	—	8,097

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰 落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2021年12月6日	19,681		—	1,947.54	—	98.3	—
12月末	20,154		2.4	1,992.33	2.3	99.2	—
2022年1月末	18,946		△3.7	1,895.93	△2.7	98.4	—
2月末	18,644		△5.3	1,886.93	△3.1	97.1	—
3月末	19,643		△0.2	1,946.40	△0.1	97.6	—
4月末	18,845		△4.2	1,899.62	△2.5	97.7	—
5月末	18,915		△3.9	1,912.67	△1.8	97.7	—
6月末	18,336		△6.8	1,870.82	△3.9	97.5	—
7月末	18,633		△5.3	1,940.31	△0.4	98.1	—
8月末	19,523		△0.8	1,963.16	0.8	97.8	—
9月末	18,416		△6.4	1,835.94	△5.7	96.6	—
10月末	19,650		△0.2	1,929.43	△0.9	97.1	—
11月末	20,418		3.7	1,985.57	2.0	97.0	—
(期 末)							
2022年12月6日	20,021		1.7	1,950.22	0.1	97.0	—

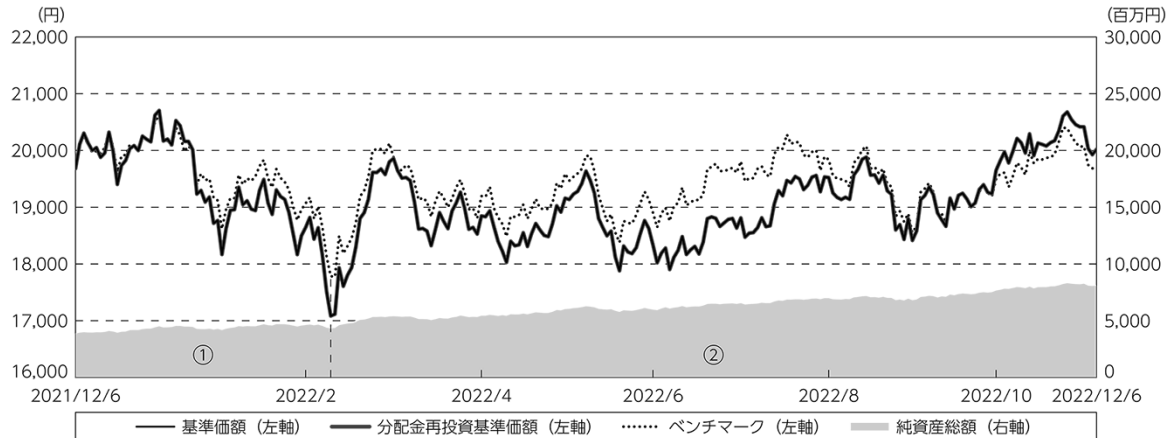
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：19,681円

期 末：20,016円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2021年12月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.7%の上昇

基準価額は、期首19,681円から期末20,021円(分配金込み)に340円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～3月上旬)

- (上昇) 新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったこと。
- (下落) FRB(米連邦準備制度理事会)が2022年3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと。
- (下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことや、侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。

②の局面（3月上旬～期末）

- （上昇）ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。
- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- （上昇）米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- （下落）FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- （上昇）10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。

○投資環境

期首から2022年2月末にかけて、国内株式市場は下落しました。オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどを受けて上昇しました。その後、FRBが3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったことに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことや、侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったことで下落しました。

3月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから反発しましたが、中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありました。しかし、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広がったことなどから上昇に転じました。その後、FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことで下落しました。10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）〕

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、〔セレクト・オポチュニティ マザーファンド〕を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には97.0%としました。

〔セレクト・オポチュニティ マザーファンド〕

・株式組入比率

期首98.5%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は97.2%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①非鉄金属

古河電気工業、住友金属鉱山

②銀行業

ふくおかフィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、めぶきフィナンシャルグループ

③卸売業

三井物産、サンリオ、豊田通商

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①電気機器

アドバンテスト、レーザーテック、安川電機など

②海運業

商船三井

③精密機器

島津製作所

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比では1.6ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+1.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+0.1%を1.6ポイント上回りました。

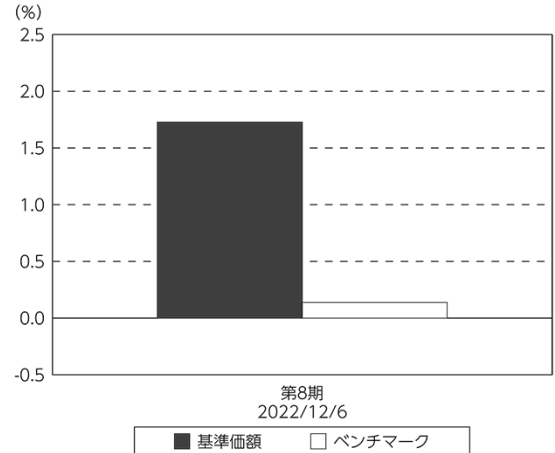
【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった海運業、保険業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた商船三井、第一三共、サンリオ、SOMPOホールディングスなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ④投資していなかったリクルートホールディングスなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった食料品、医薬品などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた新光電気工業、SREホールディングス、イビデン、ミネベアミツミ、太陽誘電などの騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- （１）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して１万口当たり５円とさせていただきました。
 （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第 8 期
	2021年12月 7 日～ 2022年12月 6 日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.025%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,016

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔セレクト・オポチュニティ マザーファンド〕

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

〔野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）〕

当ファンドは引き続き第９期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要な投資対象であります〔セレクト・オポチュニティ マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 174	% 0.907	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(153)	(0.798)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(11)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.086	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(16)	(0.086)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	191	0.996	
期中の平均基準価額は、19,176円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

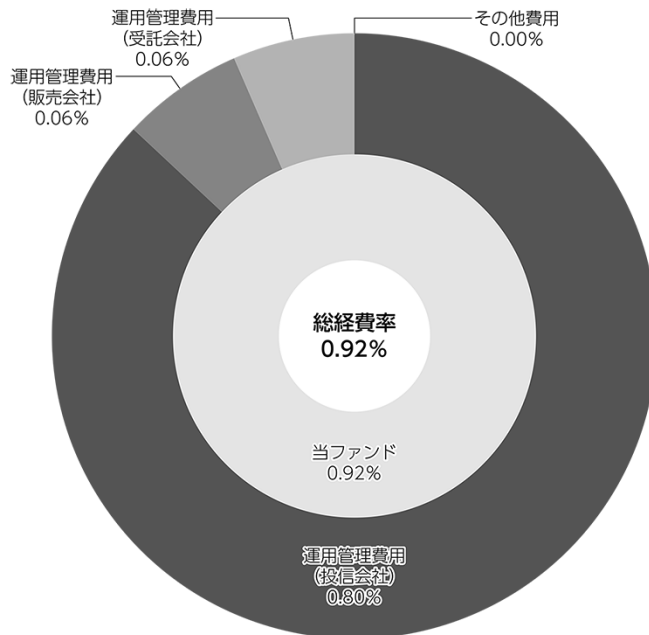
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	1,045,057	4,112,800	52,775	209,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年12月7日～2022年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	セレクト・オポチュニティ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,323,109千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,863,712千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,613	883	13.4	2,709	760	28.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,157千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,068千円
(B) / (A)	20.7%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	946,491	1,938,773	8,081,775

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	8,081,775	98.2
コール・ローン等、その他	148,271	1.8
投資信託財産総額	8,230,046	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,230,046,202
コール・ローン等	130,170,869
セレクト・オポチュニティ マザーファンド(評価額)	8,081,775,333
未収入金	18,100,000
(B) 負債	132,056,894
未払収益分配金	2,022,839
未払解約金	98,352,350
未払信託報酬	31,566,750
未払利息	233
その他未払費用	114,722
(C) 純資産総額(A－B)	8,097,989,308
元本	4,045,678,529
次期繰越損益金	4,052,310,779
(D) 受益権総口数	4,045,678,529口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,016円

(注) 期首元本額は1,960,491,780円、期中追加設定元本額は2,657,727,094円、期中一部解約元本額は572,540,345円、1口当たり純資産額は2.0016円です。

○損益の状況（2021年12月7日～2022年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,981
受取利息	9
支払利息	△ 8,990
(B) 有価証券売買損益	338,677,943
売買益	355,575,139
売買損	△ 16,897,196
(C) 信託報酬等	△ 53,753,909
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	284,915,053
(E) 前期繰越損益金	414,242,909
(F) 追加信託差損益金	3,355,175,656
(配当等相当額)	(2,717,081,526)
(売買損益相当額)	(638,094,130)
(G) 計(D＋E＋F)	4,054,333,618
(H) 収益分配金	△ 2,022,839
次期繰越損益金(G＋H)	4,052,310,779
追加信託差損益金	3,355,175,656
(配当等相当額)	(2,729,464,258)
(売買損益相当額)	(625,711,398)
分配準備積立金	697,135,123

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年12月7日～2022年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年12月7日～ 2022年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	141,435,265円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	143,479,788円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,355,175,656円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	414,242,909円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,054,333,618円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,021円
g. 分配金	2,022,839円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2022年12月6日現在)

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

下記は、セレクト・オポチュニティ マザーファンド全体(1,938,773千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
ニッスイ	—	128.9	66,641
建設業 (1.7%)			
鹿島建設	—	66.7	101,650
エクシオグループ	9	—	—
高砂熱学工業	—	20.6	35,308
繊維製品 (1.0%)			
デサント	10	23.3	78,637
化学 (2.5%)			
富士フイルムホールディングス	9.1	—	—
資生堂	—	14.3	89,117
ライオン	—	48.2	69,841
メック	9.4	13.9	35,625
医薬品 (5.4%)			
日本新薬	1.4	—	—
エーザイ	—	12	116,676
ロート製薬	11.6	9.2	39,744
JCRファーマ	8.8	—	—
第一三共	31	62.5	271,250
ヘリオス	9.2	—	—
ゴム製品 (1.9%)			
横浜ゴム	—	68	152,184
ガラス・土石製品 (1.8%)			
東洋炭素	—	36	139,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.8%)			
JFEホールディングス	44.3	—	—
東京製鐵	—	67.5	88,087
山陽特殊製鋼	—	24.4	53,240
非鉄金属 (4.8%)			
住友金属鉱山	—	37.5	180,412
古河電気工業	—	77.6	195,008
機械 (6.2%)			
日本製鋼所	—	31.6	90,060
旭ダイヤモンド工業	—	39.5	27,057
ディスコ	—	2.7	108,810
ヤマシンフィルタ	—	102.9	51,758
タツモ	—	30.6	52,173
住友重機械工業	12.3	—	—
クボタ	22.5	—	—
サムコ	13	21.1	80,602
CKD	18.5	39.1	80,389
THK	14.1	—	—
電気機器 (24.4%)			
イビデン	7.1	—	—
ミネベアミツミ	31.3	50.4	111,283
日立製作所	33.1	65.1	463,837
安川電機	9.9	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	63.8	122.3	254,750

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルバック	6.9	—	—
ソニーグループ	11.4	19.7	216,995
スミダコーポレーション	40.5	62.8	94,325
アドバンテスト	7.1	—	—
レーザーテック	2	—	—
ローム	10	33	352,440
新光電気工業	57.1	66.2	257,849
太陽誘電	11.2	31.5	139,230
K O A	—	11.7	24,219
輸送用機器（8.4%）			
トヨタ紡織	18.5	—	—
日産自動車	102.8	—	—
いすゞ自動車	—	120.9	207,343
N O K	—	88.7	108,214
本田技研工業	53.7	21.2	69,345
スズキ	—	33.6	159,768
S U B A R U	—	49.2	112,102
ヤマハ発動機	14.7	—	—
精密機器（—%）			
島津製作所	23.6	—	—
その他製品（1.5%）			
任天堂	1.2	20.4	117,565
海運業（—%）			
商船三井	17.1	—	—
倉庫・運輸関連業（1.4%）			
上組	11.4	39.8	107,778
情報・通信業（6.0%）			
S B テクノロジー	11.7	19.9	39,461
オービックビジネスコンサルタント	6.2	—	—
電通国際情報サービス	8.7	—	—
東映アニメーション	1.8	3.9	56,394
アルゴグラフィックス	12.5	21.1	75,643
日本電信電話	—	79.8	298,452
ソフトバンクグループ	18	—	—
卸売業（6.5%）			
豊田通商	13.1	32.3	168,929

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	22.6	47.4	187,040
サンリオ	18.7	36.5	151,840
小売業（3.5%）			
エービーシー・マート	6	12.4	87,172
セリア	5.4	—	—
ジンスホールディングス	—	1.9	8,417
三越伊勢丹ホールディングス	—	57.8	71,845
イズミ	11.2	21	62,748
ニトリホールディングス	1.7	—	—
ベルク	4.8	8.3	46,231
銀行業（8.9%）			
めぶきフィナンシャルグループ	—	161.6	47,510
十六フィナンシャルグループ	8	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	162.3	393.2	294,310
三井住友フィナンシャルグループ	27.6	46.1	211,875
ふくおかフィナンシャルグループ	—	56.8	147,055
証券・商品先物取引業（1.3%）			
S B I ホールディングス	10.5	35.5	91,412
大和証券グループ本社	—	19.6	11,642
保険業（5.5%）			
S O M P O ホールディングス	24.1	47.5	266,000
第一生命ホールディングス	14.2	65.3	166,678
その他金融業（1.7%）			
オリックス	—	60	130,290
不動産業（1.8%）			
S R E ホールディングス	7.4	13.1	54,496
日本空港ビルデング	—	14.1	87,843
サービス業（1.2%）			
リゾートトラスト	20.4	39.8	93,251
共立メンテナンス	9.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,185	3,109
	銘柄数<比率>	59	63
			7,857,183
			<97.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

セレクト・オポチュニティ マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2022年10月28日）

作成対象期間（2021年10月29日～2022年10月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行ないます。 組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとされる内外の企業を選定することを基本とします。
主な投資対象	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年10月29日)	23,747	△12.9	1,589.56	△10.2	95.9	—	875
19期(2019年10月28日)	26,536	11.7	1,648.43	3.7	97.0	—	915
20期(2020年10月28日)	29,698	11.9	1,612.55	△ 2.2	98.5	—	1,350
21期(2021年10月28日)	40,514	36.4	1,999.66	24.0	97.8	—	3,540
22期(2022年10月28日)	40,017	△ 1.2	1,899.05	△ 5.0	96.9	—	7,499

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

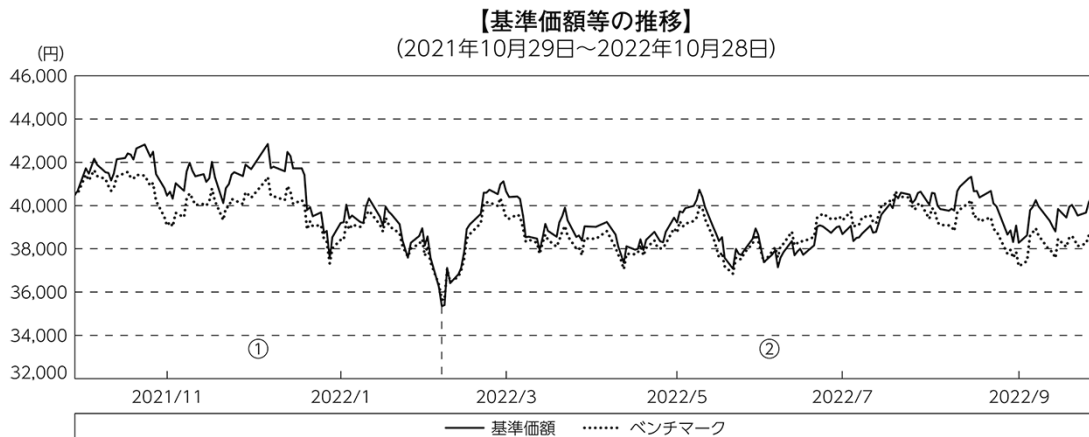
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年10月28日	40,514	—	1,999.66	—	97.8	—
10月末	40,667	0.4	2,001.18	0.1	97.8	—
11月末	40,467	△0.1	1,928.35	△3.6	98.5	—
12月末	41,691	2.9	1,992.33	△0.4	99.4	—
2022年 1 月末	39,195	△3.3	1,895.93	△5.2	98.5	—
2 月末	38,590	△4.7	1,886.93	△5.6	97.3	—
3 月末	40,666	0.4	1,946.40	△2.7	97.8	—
4 月末	39,040	△3.6	1,899.62	△5.0	97.9	—
5 月末	39,217	△3.2	1,912.67	△4.4	97.9	—
6 月末	38,042	△6.1	1,870.82	△6.4	97.7	—
7 月末	38,687	△4.5	1,940.31	△3.0	98.3	—
8 月末	40,565	0.1	1,963.16	△1.8	98.0	—
9 月末	38,281	△5.5	1,835.94	△8.2	96.7	—
(期 末)						
2022年10月28日	40,017	△1.2	1,899.05	△5.0	96.9	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.2%の下落

基準価額は、期首40,514円から期末40,017円に497円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～3月上旬）

- （上昇）2021年10月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。
- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- （上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったこと。
- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）が2022年3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと。
- （下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことや、侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。

②の局面（3月上旬～期末）

- （上昇）ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。

- (下落) 中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。
- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- (上昇) 米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- (下落) FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期首97.8%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は96.9%としております。

○期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①非鉄金属

古河電気工業、住友金属鉱山

②銀行業

ふくおかフィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ

③医薬品

第一三共、エーザイ、ロート製薬

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①電気機器

アドバンテスト、レーザーテック、安川電機など

②精密機器

島津製作所

③海運業

商船三井

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比 では3.8ポイントのプラス

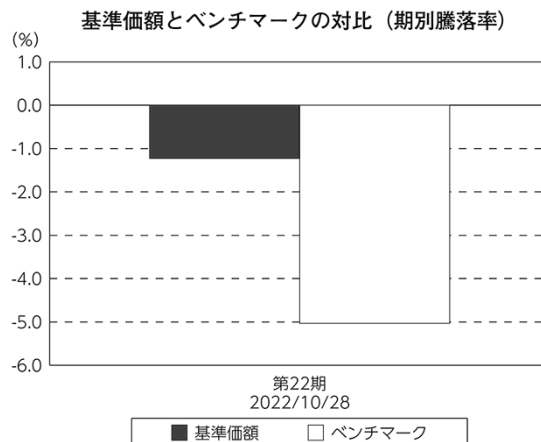
今期の基準価額の騰落率は－1.2%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の－5.0%を3.8ポイント上回りました。

【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった海運業、保険業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、化学などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた商船三井、第一三共、SOMPOホールディングス、サンリオなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ④投資していなかったリクルートホールディングスなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと、
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった陸運業、医薬品などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していたイビデン、SREホールディングス、太陽誘電、新光電気工業などの騰落率がベンチマークを下回ったこと



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

当面の投資環境を以下のように認識しております。

- (1) 日本経済は、インフレ率の高まりは懸念されるものの底堅い推移となっています。10月のサービス業PMI（購買担当者景気指数）は53.0と前月から上昇しました。政府の支援策もありインバウンド消費と合わせて今後は観光需要の高まりが予想されます。10月の東京都都区消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比＋3.4%となり、エネルギーや食料品を中心に家計を圧迫していますが、政府の景気対策が消費の回復を後押しするとみています。9月調査の日銀短観では、円安の恩恵を受ける外需製造業中心に高水準の設備投資計画が示されており景気を下支えすると思われます。日銀は、10月下旬の金融政策決定会合において現状の金融政策維持を決定しましたが、展望レポートでは物価見通し（政策委員見通しの中央値）を上方修正しました。物価上昇が継続する可能性は高まっていますが、明確な賃金上昇がみられるまでは現状の金融緩和策を維持するとみています。当社では、日本の2022年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比＋1.7%と予想しています。
- (2) 2022年度の予想経常利益は前年度比13.4%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、10月27日時点）、2023年度は同4.1%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2022年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.40倍（同上）と過去に比べて割高感はありません。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月29日～2022年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	37	0.093	
期中の平均基準価額は、39,592円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月29日～2022年10月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,827 (63)	千円 6,521,773 (—)	千株 965	千円 2,575,829

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年10月29日～2022年10月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,097,603千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,176,709千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月29日～2022年10月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,521	840	12.9	2,575	691	26.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,908千円
うち利害関係人への支払額 (B)	949千円
(B) / (A)	19.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年10月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
日本水産	—	125.8	66,674
建設業 (1.7%)			
鹿島建設	—	65.1	90,033
エクシオグループ	8.5	—	—
高砂熱学工業	—	20.2	36,461
繊維製品 (1.1%)			
デサント	9.4	22.7	81,039
化学 (2.4%)			
日本ゼオン	9.7	—	—
富士フイルムホールディングス	8.6	—	—
資生堂	—	14	71,666
ライオン	—	47	70,688
メック	8.9	13.9	32,470
医薬品 (5.9%)			
日本新薬	1.4	—	—
エーザイ	—	11.3	99,767
ロート製薬	—	10	45,650
JCRファーマ	8.3	—	—
第一三共	29.1	60.8	282,172
ヘリオス	8.6	—	—
石油・石炭製品 (1.0%)			
ENEOSホールディングス	—	143.5	70,271
ゴム製品 (2.0%)			
横浜ゴム	—	65.1	147,451
ガラス・土石製品 (1.7%)			
東洋炭素	—	35.1	123,727
鉄鋼 (1.8%)			
JFEホールディングス	32.1	—	—
東京製鐵	—	65.9	83,363
山陽特殊製鋼	—	23.8	44,577
非鉄金属 (3.7%)			
住友金属鉱山	—	24.1	100,280
古河電気工業	—	75.7	169,416

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	—	30.9	93,163
オークマ	3.8	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	38.6	27,714
ディスコ	—	2.5	86,875
ヤマシンフィルタ	—	102.9	43,218
住友重機械工業	11.5	—	—
クボタ	21.2	—	—
サムコ	12.2	20.7	66,447
CKD	17.4	38.2	67,308
THK	13.2	—	—
電気機器 (22.8%)			
イビデン	6.5	—	—
ミネベアミツミ	29.4	49.2	106,272
日立製作所	30.8	63	401,625
安川電機	9.1	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	59.1	119.4	263,635
アルバック	6.4	—	—
ソニーグループ	10.7	15.9	155,645
スミダコーポレーション	32.7	62.8	58,152
アドバンテスト	6.7	—	—
レーザーテック	1.8	—	—
ローム	9.4	28.7	294,749
新光電気工業	53.5	64.6	234,175
太陽誘電	10.5	30.3	118,624
KOA	—	11.5	24,207
輸送用機器 (8.7%)			
トヨタ紡織	17.3	—	—
日産自動車	60.9	—	—
いすゞ自動車	—	118.1	201,714
NOK	—	76.6	91,230
本田技研工業	50	21.2	70,362
スズキ	—	32.7	157,777
SUBARU	—	48	109,248
ヤマハ発動機	13.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器（－％）			
島津製作所	22.1	—	—
その他製品（1.6％）			
任天堂	1.2	19.9	118,345
海運業（－％）			
商船三井	14.1	—	—
倉庫・運輸関連業（1.5％）			
上組	10.7	38.9	109,542
情報・通信業（8.2％）			
S Bテクノロジー	10.9	19.9	42,227
オービックビジネスコンサルタント	5.8	—	—
電通国際情報サービス	8.2	—	—
東映アニメーション	1.8	3.9	60,606
アルゴグラフィックス	11.4	21.1	80,285
日本電信電話	—	77.9	318,455
ソフトバンクグループ	16.8	15.3	92,197
卸売業（5.9％）			
豊田通商	10.7	31.3	144,762
三井物産	21.2	46.2	149,549
サンリオ	17.1	35.6	137,060
小売業（3.6％）			
エービーシー・マート	5.5	12.1	79,255
セリア	4.9	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	56.5	73,054
イズミ	10.5	21	62,664
ニトリホールディングス	1.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルク	4.3	8.3	46,397
銀行業（8.1％）			
十六フィナンシャルグループ	7.5	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	151.8	383.9	263,931
三井住友フィナンシャルグループ	25.8	44.7	183,359
ふくおかフィナンシャルグループ	—	55.5	139,138
証券、商品先物取引業（1.4％）			
SBIホールディングス	9.9	35.5	93,897
大和証券グループ本社	—	19.2	10,959
保険業（5.9％）			
SOMPOホールディングス	21.2	46.2	281,034
第一生命ホールディングス	13.2	63	146,412
その他金融業（1.8％）			
オリックス	—	59.5	127,181
不動産業（1.8％）			
SREホールディングス	6.9	12.8	48,512
日本空港ビルデング	—	13.8	85,284
サービス業（1.2％）			
リゾートトラスト	19.1	38.9	87,525
共立メンテナンス	8.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,055	2,980
	銘柄数<比率>	60	62

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,269,494	96.0
コール・ローン等、その他	300,986	4.0
投資信託財産総額	7,570,480	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,570,480,323
コール・ローン等	226,206,743
株式(評価額)	7,269,494,510
未収配当金	74,779,070
(B) 負債	70,668,593
未払金	70,668,304
未払利息	289
(C) 純資産総額(A－B)	7,499,811,730
元本	1,874,144,266
次期繰越損益金	5,625,667,464
(D) 受益権総口数	1,874,144,266口
1万口当たり基準価額(C／D)	40,017円

(注) 期首元本額は873,792,595円、期中追加設定元本額は1,040,230,346円、期中一部解約元本額は39,878,675円、1口当たり純資産額は4,0017円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA・EW向け) 1,874,144,266円

○損益の状況 (2021年10月29日～2022年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,999,080
受取配当金	166,024,580
受取利息	50
その他収益金	558
支払利息	△ 26,108
(B) 有価証券売買損益	△ 139,706,161
売買益	553,777,925
売買損	△ 693,484,086
(C) 当期損益金(A＋B)	26,292,919
(D) 前期繰越損益金	2,666,326,216
(E) 追加信託差損益金	3,049,469,654
(F) 解約差損益金	△ 116,421,325
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,625,667,464
次期繰越損益金(G)	5,625,667,464

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。